



国民春闘共闘

第14号

2021年3月9日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

**安全、安心な社会へ
くらし・いのち・雇用・生業をまもろう！**

**21 春闘勝利！
3・5 中央総決起行動**

国民春闘共闘、全労連、東京春闘共闘、全国食健連は3月5日、「安全、安心な社会へ くらし・いのち・雇用・生業をまもろう！ 春闘勝利！3・5中央総決起行動」に取り組みました。緊急事態宣言が延長されようとするなか、行動内容に制限がありましたが、日比谷野音での総決起集会、国会請願デモを軸に、全労連女性部、各単産、公務労組連、全国食健連などが独自行動を展開。国会内ではデジタル庁関連法案に反対する院内集会在開催されました。「雇用も賃上げも」「医療・公衆衛生体制の拡充を」など、「必要緊急」の要求を訴え、3月10日の集中回答日、翌11日の統一行動に結集する決意を固めました。前日4日は全労連、医団連などがいのち署名の国会請願意思統一集会・要請行動に取り組みました。

私たちの要求は必要緊急！

**中央総決起集会に会場・オンラインで
500人参加**

薄曇りながら春を感じるあたたかさに恵まれた5日午後、日比谷野外音楽堂で開催した「安全、安心な社会へ くらし・いのち・雇用・生業をまもろう！」中央総決起集会には、会場・オンラインで全国500人が参加しました。

主催者あいさつで国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）は冒頭、東日本大震災・原発事故から10年を迎えるにあたり、国に対して震災と事故の教訓をくみつくすこと、被災者・被災地への引き続き支援を求めました。そして、「4日のいのち署名の集会では、想像を超える重圧、緊張感、過重労働のなか、いのちを守る医師、看護師、介護士、保健師の皆さんの職場実態が語られた。しかし、21年度政府予算案は、医療機関への減収補てんは極めて不十分。医師抑制、高齢



者の医療費窓口負担増、さらに看護師の日雇い派遣解禁など、断じて許せない」と糾弾した。そして「世論と運動で、部分的だが休業支援を大企業で働く非正規雇用労働者にも適用させ、小学校休校に対する休業支援金も改善方向が示されるなど前進を築いている。いまこそ、『いのち守れ』『生活保障に税金まわせ』の行動を強めよう」とよびかけました。

全労協・渡邊議長が連帯あいさつ——差別のない社会へ ともにがんばろう！



連帯あいさつにかけつけた全労協の渡邊洋議長は冒頭、「コロナ禍を理由に経営は、『雇用か賃金か』という選択を迫っている。これに対して、残念ながら産別統一ベアを断念したり、要求を非公開、あるいは賃上げ要求を否定したりする労働組合がでてくる。経済状況はリーマンショックを超えて悪化しているのは事実だが、たたかう前から要求をひっこめるのはコロナで明らかになりつつある社会の矛盾を隠蔽する行為。労働組合の社会的役割の放棄だ」と批判しました。さらに、「職場の仲間を守ることは大事だが、それだけでは不十分。自分たちだけで助かることは絶対にありえない。だからこそ社会全体の底上げを求めて、職場の壁を越えた地域春闘、産別春闘ではないか」として、春闘の意義を強調しました。

また、「近年は労働人口の減少を補うように、多くの女性、高齢者、留学生、移住労働者が非正規として雇用されている。その人々がコロナ禍で雇用の調整弁として容易に切り捨てられ、ただでさえ少ない収入が断たれ途方にくれている。社会を見渡せば『雇用か賃上げか』ではなく、『雇用も賃金も否定』されているのが現実。しかしその現実にもかかわらず格闘することなしに、生活の底支えはありえない」と述べました。

森喜朗前会長の女性差別発言に関連して、「経団連会長は『(森発言は)日本社会の本音』だといった。確かにその現実があるかもしれないが、その現実を他人事のように評論し、社会の病を克服するために会長自ら問われる立場にいることに一切触れない、女性差別容認発言だ。こうした経営者側の腐敗をしっかりと告発する必要がある」と指弾しました。

最後に「私たち全労協は皆さん同様、感染対策を十分とりながら、街頭に出て、職場・地域の仲間に声をかけ、労働相談活動をすすめ、8時間働けば生活できる賃金、あらゆる差別のない社会をめざす。21 春闘勝利へともにがんばろう！」とエールを送りました。

黒澤事務局長が行動提起——社会を変え、政治を変える春闘に

国民春闘共闘の黒澤幸一事務局長が行動提起で、「私たち労働組合は労働者の困難に寄り添って、様々な声を取りあげて政府に助成を求めてきた。医療、公衆衛生を守り、医師、看護師、保健師を増やす運動にも全力をあげている。雇調金のコロナ特例、休業支援金、持続化給付金を育ててきた。まだ不十分だが感染研や保健所の拡充、小学校 35 人学級などを実現させた」と運動とその成果を強調した。そして、行動提起として①いのち守る行動に全力をあげる、②賃金大幅引き上げ・底上げ、最賃改善、③雇用を守る、④憲法を守る、の4点をあげ、「『コロナだから仕方がない』を克服し、みんなで変える春闘にしよう」「有事は変化をつくるチャンス。しかし、右にも左にも、



前にも後ろにも変わる。私たちの力で格差をなくして公正な社会へと舵をきらせよう。総選挙が間近に控えている。政治を変える春闘としても総決起しよう」と呼びかけました。

もうだまっていられない！——4組織が決意表明

福祉保育労 澤村直書記長

「福祉の正規労働者の月額賃金は全産業平均の70%、非正規雇用労働者はさらに低く、最賃に貼りつく賃金も少なくない。この社会的地位の低さは家事労働、介護、保育は女・こどもの仕事というジェンダー差別が強い日本社会の象徴。それなのに政府は高齢者施設や保育の職員配置を規制緩和し、利用者の安全・安心、労働者の健康と生活を脅かそうとしている。福祉労働者はもうだまっていることはできない。怒りを結集してストを構えて3月11日に怒りの全国アクションを職場地域で理解と共感を大きく訴える」



公務単産の寸劇

職場インタビューの寸劇で現場の実態と要求を訴えました。「保健所では過労死ライン100時間を超える長時間労働が続いている。人員不足は救える命を救えなくしている」「ハローワークにはコロナでたくさんの方が来所。時間外に郵送の申請書のチェックをしておりますと出口が見えない状況」「授業を取り戻すため、夏休みが削られ、土曜も授業。不要不急の業務がもどり、平日も休日も朝早くから夜遅くまで働いている。本当はしっかり授業の準備や、子どもたちの話を聞きたいのに心も体もへとへとでできない」「会計年度任用職員制度が開始して、今までのわずかな一時金まで削られ、病休は無給、低賃金で生活が厳しいので休めない。公務だからといって正規と非正規の不合理な格差が許されていいのか！」「声をあげないと誰も気づいてくれない、ひとりの声よりもみんなで声をあげることが必要、労働組合に入って社会を変えるために頑張ろう！」



東京医労連 久保遼太郎さん

「医療労働者にとって今年の春闘は特別。私たちは1年以上コロナ禍でも直接国民のいのちを守ってきた。様々な偏見や差別に負けず医療、介護体制を維持してきた。医療従事者は緊急事態宣言も関係なくずっと自粛している。この間、医療の人員がひっ迫している状況が明らかになったが、コロナ前からずっと厳しい。必要なのは限定的で、格差ができる慰労金ではなく、ベースアップだ！まして不利益変更なんてありえない。賃上げ、労働条件改善、要求前進、わっしょい！わっしょい！賃上げだ！の決意で春闘をがんばる」



全国食健連 小倉毅 農民連副会長

「近年の気候変動にともなう大きな災害、消費税増税、TPPなど輸入自由化、この3重苦に農家は展望を失いつつある。そこにコロナが追い打ちをかけた。外出・営業自粛、学校給食の休止で農畜産物の行き先がなくなっている。新米の価格は1俵当たり2000~3000円も下落。菅自公政権はコロナ禍による需要減のしわ寄せを生産者に押し付け、輸入米は予定どおり、いっさい手をつけない。市民と野党の共闘で持続可能な社会、農業を実現する政治に大きな転換にしよう」

東京春闘共闘の荻原淳代表の閉会あいさつと団結ガンバローで集会をしめくり、会場の参加者は国会請願デモに出発しました。



旺盛に独自行動も展開

公務労組連絡会 人事院前行動



自治労連は現業署名約4万筆を総務省に提出

公務労組連絡会は11時からの人事院前行動を実施。主催者を代表して、公務労組連絡会の桜井眞吾議長（自治労連委員長）は、「東日本大震災から10年、コロナ危機のなか多くの公務公共職場の職員は連日奮闘している。人勧作業が始まるなか誰もが安心して働ける職場づくりが必要。すべての労働者の賃上げのため官民共同をすすめ、全国各地からの仲間を人事院、霞が関に伝える行動にしよう」とあいさつしました。

秋山正臣事務局長が情勢報告し、3月10日の集中回答日に向けて民間支援の強化、非正規雇用労働者の待遇改善で病気の有給化と年次休暇の付与を求めること。長時間労働の是正で職場環境の改善を求めていくことを強調しました。また「国民生活を守るためにコロナ禍で転換すべきことは、デジタル庁の新設ではない。人勧にむけてさらなる前進をしていこう」と呼びかけました。

単産からの決意表明では、自治労連の長坂圭造副委員長は、医療や公衆衛生などの公務公共職場の実態と自治労連が発表した政策提言に触れ、「職員の拡充」や「住民のために安心して働ける職場を」と訴えました。国公労連・全通信の藤井聖主書記長は通信行政が幹部接待報道で「ゆがめられている」のではないかとの疑念はゆゆしき事態だとして、「日常的に国民・市民と接しているのはキャリア幹部職員ではなく最前線で働く公務労働者だ」と怒りの声をあげました。全教の壇原毅也書記長は、「2020年の小中学校、高校の児童生徒の自殺者が2019年比41・3%増の479人と過去最高。教職員は増え続ける仕事に追われて寄り添うことができない状態だ。必要な人員を正規で配置することが必要」と訴えました。

全労連女性部 早朝宣伝・女性の実態調査記者会見

全労連女性部は東京駅での早朝宣伝、コロナと女性に関する厚労省要請、「働く女性の実態調査結果」記者会見を行いました。厚労省内で行った記者会見はマスコミ 11 社が取材し、共同通信などが報道しました。3・8国際女性デー直前で関心も高く、会見に来場した記者は8割は女性と珍しく女性比率が大変高いことが印象的でした。



自交総連 国交相・厚労省に個人請願

自交総連は自交労働者の労働条件改善、白タク合法化阻止、雇調金・休業支援金の拡充、人間らしく暮らせる賃金などを求めて、国交省、厚労省にそれぞれ個人請願行動を行いました。また、国交省、厚労省、全タク連に要請、交渉をおこないました。



福祉保育労 厚労省要請、増員・賃上げ署名提出

福祉保育労は5日、厚労省に福祉労働者がいのちと暮らしを支える公共的役割を発揮できる福祉政策を求める要請を行いました。また、福祉職員の増員と賃金引き上げを求める署名、約6万筆を国会議員に提出しました。

生協労連 オンライン集会、Twitter デモ

生協労連はオンラインで各地を結んで、全国一律最賃と大幅引き上げなどを求めるオンライン集会を開催しました。また、共通ハッシュタグ「#最低賃金は全国一律1500円以上に」「#小売業はテレワークなんてできないぞ」でTwitterデモを行いました。(画像は生協労連東海地連 Twitter より)



大阪労連 中央行動に連帯 36 協定キャンペーン宣伝

大阪労連は3月5日、「2021年春闘勝利！中央行動」に連帯し、「36協定キャンペーン宣伝」を堺筋本町でとりくみ17人が参加しました。（2021大阪春闘共闘ニュースより）

以下、各組織からの訴えです。

◇大阪労連・菅議長・・・コロナの影響で多くの国民が厳しい状況にある。安心して生活できる賃金が必要、そのためにもみんなで声を上げていくことが大切。私たちはこの間、コロナ禍の中で声を上げれば変えていけることをいくつも経験をしてきました。経済的に厳しい状況だからこそ賃金を上げて行くことが必要の世論を広げて一緒に変えていきましょう。



◇自治労連・丹羽野書記長・・・長時間労働をなくそう、コロナ禍だから諦めるのではなく、コロナ禍だからこそ賃上げをしていきましょう。自治体では、コロナ対応で大変になっているが、それでも人件費には充てられていない。大阪では緊急事態宣言解除が早められたが、現場は今も大変。保健所では、朝早く出勤し終電で帰る一年間このような状況が続いている。働くものの状況が改善されなければ、住民の安全は守れない。非正規の使い捨て許さない社会をつくる要求も掲げ21春闘声を上げていきましょう。

◇大阪国公・伊藤書記長・・・公務職場でも長時間労働が赤裸々になっている。夜中の1時・2時まで働かされる状況があり、霞が関では深夜までの長時間。原因は人を減らし、仕事が増えたこと。政府は国の機関の人員を減らし、国民の生活を支える機関をなくしている。安心して公務公共サービスを提供するためにも人員増が必要。国の機関の非正規労働者は、5年で雇止めになっている。このような制度をなくし、働き続けられる職場にしていかなければいけない。

◇JMITU・難波委員長・・・雇用・暮らしが悪化している2021春闘では、8時間働けば人間らしく暮らせるまともな社会を実現することが大きな要求となっている。春闘要求は、労働者の要求に基づいて練り上げてきたもの。労働者のいのちや健康を守る労働組合として、労働者の健康を守る36協定締結が必要。

◇福保労・島村書記長・・・仕事をしすぎて体を壊す・心を病み仕事が出来なくなることは許されない。家族を犠牲にし、自分の時間がなくなる働き方は変えていかなくてはならない。福祉はやりがいはあるあっても働き続けられない実態があり、人材不足にあえいできた。一般労働者より8・9万低い状況では働き続けられない。コロナ禍でさらに大変になっている。働き方を見直していくことが必要。不払い残業・過密労働の解消、労働時間を守らせるなど働きやすい職場と社会をつくっていきましょう。